



# 平成 19年 3月期 決算短信

平成 19年 4月 27日

上場会社名 株式会社 関 電 工  
 コード番号 1942  
 代表者 取締役社長 山口 学  
 問合せ先責任者 総務部長 松本 康憲  
 定時株主総会開催予定日 平成 19年 6月 28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成 19年 6月 29日

上場取引所 東証一部  
 U R L http://www.kandenko.co.jp  
 T E L ( 03 ) 5476 - 2111  
 配当支払開始予定日 平成 19年 6月 29日

(百万円未満切捨て)

## 1. 19年 3月期の連結業績 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	452,645	3.6	4,350	△ 59.5	5,109	△ 55.2	4,284	△ 49.0
18年 3月期	436,979	1.4	10,741	6.3	11,415	6.7	8,408	35.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年 3月期	20.93	—	2.4	1.4	1.0
18年 3月期	40.32	—	4.8	3.2	2.5

(参考)持分法投資損益 19年 3月期 4百万円 18年 3月期 30百万円

(注)18年3月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、それぞれ前期決算短信の株主資本当期純利益率、総資本経常利益率を記載しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 3月期	371,970	181,090	48.2	876.44
18年 3月期	356,277	176,495	49.5	861.20

(参考)自己資本 19年 3月期 179,405百万円 18年 3月期 一百万円

(注)18年 3月期の純資産、自己資本比率及び1株当たり純資産は、それぞれ前期決算短信の株主資本、株主資本比率及び1株当たり株主資本を記載しております。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 3月期	△ 13,008	△ 9,579	△ 1,529	13,834
18年 3月期	15,924	△ 17,025	△ 2,976	37,952

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年 3月期	6.00	6.00	12.00	2,457	29.8	1.4
19年 3月期	6.00	6.00	12.00	2,456	57.3	1.4
20年 3月期 (予想)	6.00	6.00	12.00		63.0	

(注)18年 3月期の純資産配当率 (連結) は、1株当たり純資産を1株当たり株主資本に置き換えて算出しております。

## 3. 20年 3月期の連結業績予想 (平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	212,000	7.1	1,300	△ 61.8	1,600	△ 58.2	1,100	△ 69.7	5.37
通期	462,500	2.2	5,000	14.9	5,600	9.6	3,900	△ 9.0	19.05

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ及び20ページをご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年 3月期 205,288,338 株 18年 3月期 205,288,338 株

② 期末自己株式数 19年 3月期 590,139 株 18年 3月期 521,972 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

1. 19年 3月期の個別業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	435,753	2.2	2,619	△ 72.4	3,612	△ 65.1	3,553	△ 56.9
18年 3月期	426,381	1.9	9,486	2.3	10,363	2.3	8,253	39.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年 3月期	17.36		—	
18年 3月期	39.57		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年 3月期	350,070		172,471		49.3	842.57		
18年 3月期	339,602		170,293		50.1	830.91		

(参考) 自己資本 19年 3月期 172,471百万円 18年 3月期 100,000百万円

(注) 18年 3月期の純資産、自己資本比率及び1株当たり純資産は、それぞれ前期決算短信の株主資本、株主資本比率及び1株当たり株主資本を記載しております。

2. 20年 3月期の個別業績予想(平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	204,000	6.8	1,000	△ 61.6	1,400	△ 55.7	1,000	△ 70.1	4.88	
通期	445,000	2.1	4,200	60.4	5,000	38.4	3,600	1.3	17.58	

(注) 本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において想定される経済情勢や市場動向などを前提としたものであり、今後の様々な要因によって、実際の業績は予想値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、3ページ「次期の見通し」及び39ページ「次期の個別業績予想」をご参照下さい。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績

#### (1) 経営成績

##### ①当期の経営成績

当期の事業環境につきましては、緩やかな成長軌道を歩む景気動向の中で、電力設備投資は堅調に推移いたしましたものの、建設業界における熾烈な受注・価格競争は依然として改善の兆しを見せず、収益状況は大幅に悪化いたしました。

このような情勢下にあつて当社は、設備診断や省エネルギー設備構築などの技術提案を中心としたソリューション営業活動を展開し受注の拡大に努めるとともに、コストマネジメント機能の強化による工事原価の圧縮や業務全般の見直し・スリム化によるコストの削減に取り組みました。

この結果、売上高は、前年度並の成績を確保することができました。しかしながら、利益面につきましては、電線類を始めとする資材費の高騰や外注費の上昇などにより、一般関係工事の収益力が急激に低下するとともに、将来の損失に備えて工事損失引当金を計上したことから、大幅な減益を余儀なくされ、当期の業績は次のとおりとなりました。

##### (連結業績)

売上高	4,526億4千5百万円	(前期比 103.6%)
営業利益	43億5千万円	(前期比 40.5%)
経常利益	51億9百万円	(前期比 44.8%)
当期純利益	42億8千4百万円	(前期比 51.0%)

##### (単独業績)

売上高	4,357億5千3百万円	(前期比 102.2%)
営業利益	26億1千9百万円	(前期比 27.6%)
経常利益	36億1千2百万円	(前期比 34.9%)
当期純利益	35億5千3百万円	(前期比 43.1%)

##### ②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、建設業界における低価格競争の慢性化に加えて、資材費や外注費の更なる上昇が懸念されます。また、電力設備投資につきましても、電力自由化への対応から多くを期待できないため、当社を取り巻く事業環境は依然として厳しい局面が続くものと予想されます。

こうした情勢を踏まえ、次期の業績見通しにつきましては、

##### (連結業績)

売上高	4,625億円	(当期比 102.2%)
営業利益	50億円	(当期比 114.9%)
経常利益	56億円	(当期比 109.6%)
当期純利益	39億円	(当期比 91.0%)

##### (単独業績)

売上高	4,450億円	(当期比 102.1%)
営業利益	42億円	(当期比 160.4%)
経常利益	50億円	(当期比 138.4%)
当期純利益	36億円	(当期比 101.3%)

を見込んでおります。

## (2) 財政状態

## ① 当期末の資産の状況

・ 総 資 産	3,719 億 7 千万円	(対前期末比 104.4%)
・ 純 資 産	1,810 億 9 千万円	
・ 自己資本比率	48.2%	(対前期末比 1.3 ポイント減)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ 156 億 9 千 3 百万円増加し、3,719 億 7 千万円となりました。

## (資産の部)

流動資産は、主に受取手形・完成工事未収入金等が 204 億 4 千 1 百万円増加したことから、流動資産合計で前連結会計年度末に比べ 170 億 9 千 3 百万円増加しました。

固定資産は、主に繰延税金資産が 27 億 8 千 9 百万円減少したことから、固定資産合計で前連結会計年度末に比べ 14 億円減少しました。

## (負債の部)

負債の部は、主に流動負債の支払手形・工事未払金等が 136 億 1 千 4 百万円増加したことから、負債合計で前連結会計年度末に比べ 127 億 4 百万円増加しました。

## (純資産の部)

純資産の部は、利益剰余金が 17 億 1 千万円、その他有価証券評価差額金が 12 億 8 千 5 百万円増加したことから、純資産合計で前連結会計年度末に比べ 29 億 8 千 8 百万円増加しました。

## ② 当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動、投資活動及び財務活動のそれぞれで資金の減少があったため、前連結会計年度から 241 億 1 千 7 百万円減少し、138 億 3 千 4 百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度では、営業活動によって 130 億 8 百万円の資金が減少しました（前連結会計年度比 289 億 3 千 2 百万円減少）。これは主に、仕入債務の増加額 124 億 8 千 1 百万円などの資金増加要因と、売上債権の増加額 199 億 1 千 2 百万円、未成工事支出金の増加額 132 億 7 千 2 百万円などの資金減少要因によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度では、投資活動によって 95 億 7 千 9 百万円の資金が減少しました（前連結会計年度比 74 億 4 千 6 百万円増加）。これは主に、有価証券の売却により 131 億 8 百万円の収入があったものの、定期性預金の純増加額 57 億 6 千万円、有価証券の取得に 130 億 5 百万円、有形固定資産の取得に 44 億 4 千万円を支出したことなどによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度では、財務活動によって 15 億 2 千 9 百万円の資金が減少しました（前連結会計年度比 14 億 4 千 6 百万円増加）。これは主に、短期借入金の純増加額 11 億 8 千 5 百万円があったものの、配当金の支払に 24 億 5 千 7 百万円を支出したことなどによるものです。

## キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自己資本比率	44.9%	49.9%	49.1%	49.5%	48.2%
時価ベースの自己資本比率	18.0%	29.1%	41.2%	50.7%	44.5%
債務償還年数	—	—	0.4 年	0.5 年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	187.3 倍	168.6 倍	—

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

\* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

\* 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算している。

\* 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

\* 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を使用している。

\* 営業キャッシュ・フローがマイナスの期における債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、「—」で表示している。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

安定配当の継続を基本とし、健全な経営基盤を維持するため内部留保を図るとともに、従来より株式分割や増配などによって株主の皆さまに対する利益配分に努めております。

当期株主(期末)配当金につきましては、1株につき6円といたす予定であります。この結果、中間配当金を含む当期の1株当たりの年間配当金は12円となります。

次期の株主配当金につきましては、1株当たりの年間配当金を12円(中間配当金6円、期末配当金6円)といたす予定であります。

## (4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものであります。

## ① 事業環境の変化

想定を上回る建設関連投資及び電力設備投資の減少等、事業環境に著しい変化が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループは、売上高の5割弱を東京電力㈱が占めています。

## ② 資材費・労務費の価格変動

資材費・労務費の価格が著しく上昇し、これを請負代金に反映できない場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③取引先の信用リスク

建設業においては、一取引における請負代金が大きく、また多くの場合には、工事目的物の引渡時に多額の工事代金が支払われる条件で契約が締結されます。工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④資産保有リスク

営業活動上の必要性から、不動産・有価証券等の資産を保有しているため、保有資産の時価が著しく下落した場合等には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、事業用不動産の収益性が著しく低下した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤退職給付債務

年金資産の時価の下落、運用利回り及び割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、その他の関係会社 1 社、連結子会社 18 社、持分法適用関連会社 1 社で構成され、設備工事業及び電気機器販売業等を主な事業内容としております。当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(設備工事業)

当社は、関工第一企業(株)、関工メンテナンスサービス(株)、(株)神奈川ケイテクノ、(株)千葉ケイテクノ、(株)埼玉ケイテクノ、(株)茨城ケイテクノ、(株)栃木ケイテクノ、(株)群馬ケイテクノ、(株)山梨ケイテクノ、(株)静岡ケイテクノ、(株)ネットセーブ、(株)トライクリエイト、(株)阪電工（以上 13 社は連結子会社、(株)阪電工は平成 18 年 7 月 1 日阪急電気工事(株)から社名変更）に対して、工事の一部を発注しており、東京工事警備(株)（連結子会社）には工事警備業務を、(株)ベイテクノ（連結子会社）には設計・積算業務を、それぞれ発注しております。

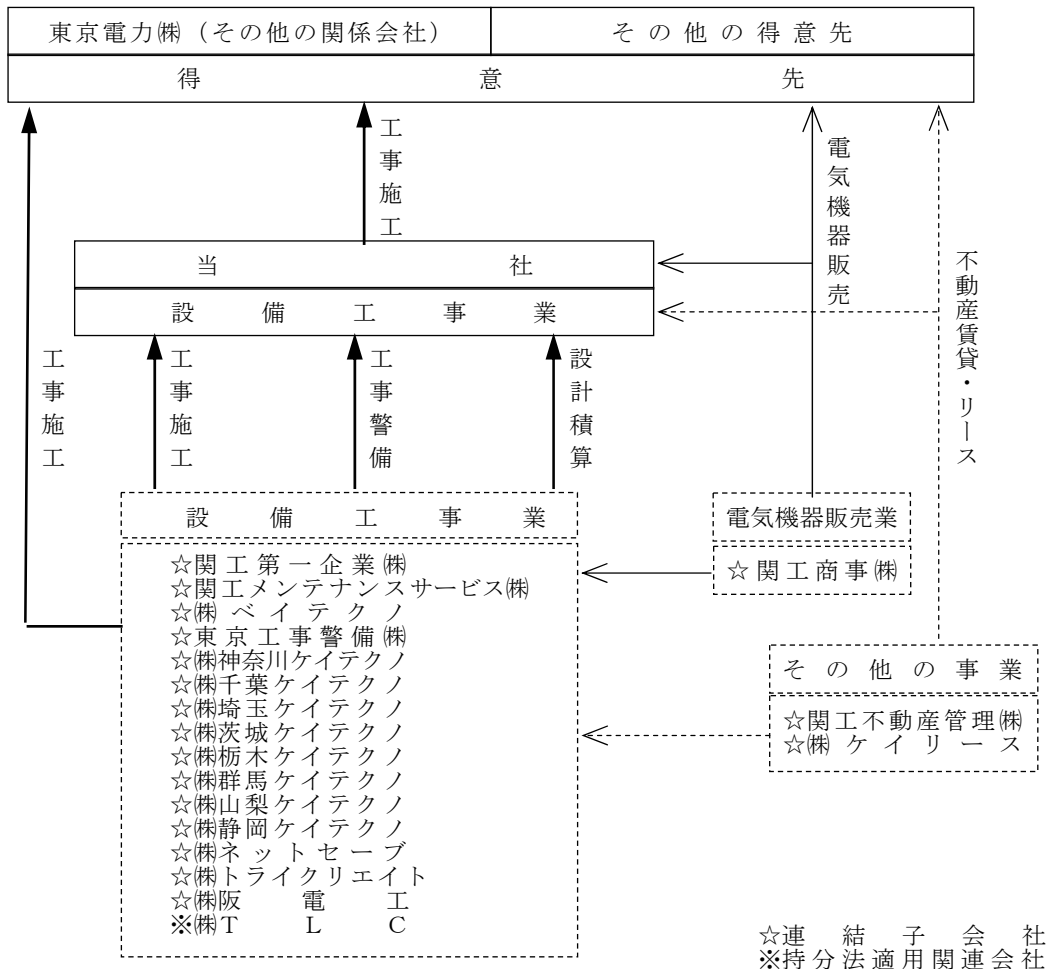
また、当社及び(株)T L C（持分法適用関連会社）は、東京電力(株)（その他の関係会社）より電気工事を受注しております。

(電気機器販売業等)

関工商事(株)（連結子会社）は電気機器販売業を、関工不動産管理(株)（連結子会社）は不動産賃貸業を、(株)ケイリース（連結子会社）はリース業をそれぞれ営んでおります。なお、当社は、関工商事(株)より工事施工に伴う材料等の一部を購入し、また、関工不動産管理(株)より土地・建物を賃借し、(株)ケイリースより車両等のリースを受けております。

以上述べた事項を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。

### 事業系統図



### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

株主の皆さま、お客さま及び地域社会との共栄を目指すことが当社存立の意義であるとの考えから、

- ① 人間尊重のもと、企業の社会的責任を遂行し、豊かな人間環境づくりに貢献します。
- ② お客さまのニーズを先取りし、技術革新を図り、最高のサービスと設備を提供します。
- ③ 絶えざる自己革新によって、株主の皆さまのご期待に応える未来指向型の企業を目指します。の3項目を経営理念として掲げております。

#### (2) 中長期的な経営課題及び目標とする経営指標

今後の見通しにつきましては、建設業界における低価格競争の慢性化に加えて、資材費や外注費の更なる上昇が懸念されます。また、電力設備投資につきましても、電力自由化への対応から多くを期待できないため、当社を取り巻く事業環境は依然として厳しい局面が続くものと予想されます。

こうした情勢下において当社は、業績の立て直しと株主価値の向上を図るため、平成19年度を「反転攻勢の年」と位置づけ、スピードと行動力をもって経営改革に取り組むこととし、以下の重点方策を実施してまいります。

まず、広範かつきめ細かな営業・技術情報の収集・共有化によるソリューション営業によりお客様の信頼を勝ち取り、元請工事やリニューアル工事など収益性重視の受注活動を展開してまいります。

次に、資材購買機能やコストマネジメント機能の強化による工事原価の低減と業務プロセスの見直し・業務の簡素化による管理間接コストの削減を徹底し、利益の確保に努めてまいります。

また、設計・施工監理・技術提案などの現場マネジメント能力の向上、電気・空調・情報通信など複数の工事に対応できる多能型エンジニアの育成、更には、施工品質と安全性確保のための協力会社との連携強化などの現場力再構築に取り組み、お客様に安心して満足いただけるサービスを提供してまいります。

併せて、社員のモチベーション向上と一体感醸成による明るく風通しの良い職場づくりと、コンプライアンス活動の推進や内部統制システムの整備・充実などによる適正な事業運営に努めてまいります。

加えて、新たな可能性と成長性を追求するため多面的、多角的な事業展開を進めるとともに、関電工グループの経営資源の有効活用を目的とした子会社の再編・統合を実施し、関電工グループ全体の更なる飛躍を図ってまいります。

以上の方策を通じまして、市場拡大が見込まれる情報通信部門や堅調な配電・工務関係部門を基盤とし、屋内線・環境設備部門の営業・施工力の再構築を推し進めて一層の業績向上を目指し、皆様のご期待にお応えする強靱な経営体質の確立と高い企業価値の創造に全力を傾注して、下記の業績目標の達成に努めてまいります。

平成21年(2009年)3月期及び平成22年(2010年)3月期の業績目標

	平成21年(2009年)3月期		平成22年(2010年)3月期	
	単独業績	連結業績	単独業績	連結業績
新規受注高	4,720億円	—	4,900億円	—
売上高	4,620億円	4,800億円	4,770億円	4,960億円
営業利益	102億円	112億円	122億円	133億円
経常利益	110億円	118億円	130億円	139億円
当期純利益	67億円	72億円	70億円	76億円



## 4. 連結財務諸表

## ① 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増 減 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金預金	36,660		20,302		△16,358
2 受取手形・ 完成工事未収入金等	83,811		104,252		20,441
3 有価証券	11,602		9,500		△2,102
4 未成工事支出金	44,654		57,970		13,316
5 その他たな卸資産	7,278		9,360		2,082
6 繰延税金資産	7,935		9,276		1,341
7 その他	5,395		3,890		△1,505
貸倒引当金	△897		△1,020		△122
流動資産合計	196,440	55.1	213,533	57.4	17,093
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1)建物・構築物	74,354		74,408		53
(2)機械・運搬具・ 工具器具・備品	52,312		52,297		△15
(3)土地	56,408		56,538		130
(4)建設仮勘定	—		62		62
減価償却累計額	△92,615		△94,162		△1,546
有形固定資産合計	90,460		89,143		△1,316
2 無形固定資産	2,007		2,247		240
3 投資その他の資産					
(1)投資有価証券	56,243		57,715		1,472
(2)繰延税金資産	9,583		6,793		△2,789
(3)その他	7,038		7,020		△18
貸倒引当金	△5,496		△4,485		1,010
投資その他の資産 合計	67,369		67,045		△324
固定資産合計	159,837	44.9	158,436	42.6	△1,400
資産合計	356,277	100	371,970	100	15,693

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増 減 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形・ 工事未払金等	73,452		87,066		13,614
2 短期借入金	7,911		9,131		1,220
3 未払法人税等	546		844		298
4 未成工事受入金	27,408		22,742		△4,666
5 完成工事補償引当金	430		439		9
6 工事損失引当金	396		4,873		4,476
7 役員賞与引当金	—		75		75
8 その他	11,897		12,600		702
流動負債合計	122,043	34.3	137,773	37.0	15,730
II 固定負債					
1 長期借入金	525		300		△225
2 再評価に係る 繰延税金負債	9,624		9,601		△22
3 退職給付引当金	43,251		40,303		△2,947
4 役員退職慰労引当金	1,348		1,429		80
5 その他	1,382		1,471		89
固定負債合計	56,131	15.7	53,106	14.3	△3,025
負債合計	178,174	50.0	190,879	51.3	12,704
(少数株主持分)					
少数株主持分	1,607	0.5	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	10,264	2.9	—	—	—
II 資本剰余金	6,424	1.8	—	—	—
III 利益剰余金	149,255	41.9	—	—	—
IV 土地再評価差額金	△7,650	△2.1	—	—	—
V その他有価証券 評価差額金	18,467	5.1	—	—	—
VI 自己株式	△265	△0.1	—	—	—
資本合計	176,495	49.5	—	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計	356,277	100	—	—	—

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増 減 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	—	—	10,264	2.8	—
2 資本剰余金	—	—	6,424	1.7	—
3 利益剰余金	—	—	150,965	40.6	—
4 自己株式	—	—	△318	△0.1	—
株主資本合計	—	—	167,335	45.0	—
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金	—	—	19,752	5.3	—
2 土地再評価差額金	—	—	△7,682	△2.1	—
評価・換算差額等合計	—	—	12,069	3.2	—
III 少数株主持分	—	—	1,684	0.5	—
純資産合計	—	—	181,090	48.7	—
負債純資産合計	—	—	371,970	100	—

## ② 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			増 減 (百万円)
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 完成工事高		436,979	100		452,645	100	15,666
II 完成工事原価		403,582	92.4		425,526	94.0	21,943
完成工事総利益		33,397	7.6		27,119	6.0	△6,277
III 販売費及び一般管理費		22,656	5.2		22,769	5.0	113
営業利益		10,741	2.5		4,350	1.0	△6,391
IV 営業外収益							
1 受取利息	88			181			
2 受取配当金	475			535			
3 持分法による投資利益	30			4			
4 賃貸料	130			141			
5 その他	301	1,027	0.2	226	1,089	0.2	62
V 営業外費用							
1 支払利息	94			126			
2 その他	258	353	0.1	203	330	0.1	△22
経常利益		11,415	2.6		5,109	1.1	△6,305
VI 特別利益							
1 前期損益修正益	191			881			
2 固定資産売却益	208			43			
3 投資有価証券売却益	152			228			
4 その他	16	568	0.1	5	1,159	0.3	590
VII 特別損失							
1 減損損失	—			37			
2 投資有価証券評価損	472			168			
3 その他	80	553	0.1	49	255	0.1	△297
税金等調整前 当期純利益		11,430	2.6		6,013	1.3	△5,417
法人税、住民税 及び事業税	721			1,002			
法人税等調整額	2,264	2,986	0.7	644	1,647	0.4	△1,338
少数株主利益		35	0.0		81	0.0	45
当期純利益		8,408	1.9		4,284	0.9	△4,123

## ③ 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

## 連結剰余金計算書

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		6,422
II 資本剰余金増加高		
1 自己株式処分差益	1	1
III 資本剰余金期末残高		6,424
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		143,218
II 利益剰余金増加高		
1 当期純利益	8,408	
2 連結子会社による非連結子会社 の合併に伴う増加高	44	8,452
III 利益剰余金減少高		
1 株主配当金	2,253	
2 役員賞与金	150	
3 土地再評価差額金取崩額	12	2,416
IV 利益剰余金期末残高		149,255

## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	10,264	6,424	149,255	△265	165,678
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△1,228		△1,228
剰余金の配当			△1,228		△1,228
役員賞与(注)			△150		△150
当期純利益			4,284		4,284
土地再評価差額金の取崩			32		32
連結子会社の増加			△46		△46
持分法適用会社の減少			46		46
自己株式の取得				△55	△55
自己株式の処分		0		2	2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	0	1,710	△53	1,657
平成19年3月31日残高(百万円)	10,264	6,424	150,965	△318	167,335

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	18,467	△7,650	10,816	1,607	178,102
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△1,228
剰余金の配当					△1,228
役員賞与(注)					△150
当期純利益					4,284
土地再評価差額金の取崩					32
連結子会社の増加					△46
持分法適用会社の減少					46
自己株式の取得					△55
自己株式の処分					2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,285	△32	1,253	77	1,330
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	1,285	△32	1,253	77	2,988
平成19年3月31日残高(百万円)	19,752	△7,682	12,069	1,684	181,090

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

## ④ 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	増 減
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	11,430	6,013	△5,417
減価償却費	5,875	5,886	10
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△200	△897	△696
工事損失引当金の増減額(減少:△)	—	4,476	4,476
退職給付引当金の増減額(減少:△)	△588	△3,210	△2,621
受取利息及び受取配当金	△564	△717	△152
支払利息	94	126	32
投資有価証券評価損	472	168	△303
投資有価証券売却損益(益:△)	△152	△228	△76
持分法による投資損益(益:△)	△30	△4	26
売上債権の増減額(増加:△)	△4,314	△19,912	△15,598
未成工事支出金の増減額(増加:△)	9,362	△13,272	△22,635
たな卸資産の増減額(増加:△)	△1,233	△2,082	△848
仕入債務の増減額(減少:△)	△819	12,481	13,301
未成工事受入金の増減額(減少:△)	△2,144	△4,803	△2,658
その他	△607	3,166	3,773
小計	16,578	△12,809	△29,388
利息及び配当金の受取額	562	678	115
利息の支払額	△94	△126	△32
法人税等の支払額	△1,122	△750	372
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,924	△13,008	△28,932
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期性預金の純増減額(増加:△)	50	△5,760	△5,810
有価証券の取得による支出	△13,043	△13,005	38
有価証券の売却による収入	5,439	13,108	7,669
有形固定資産の取得による支出	△5,791	△4,440	1,350
有形固定資産の売却による収入	1,577	155	△1,422
投資有価証券の取得による支出	△5,580	△3,537	2,043
投資有価証券の売却による収入	160	3,594	3,434
連結範囲の変更に伴う 子会社株式の取得による収入	—	1,191	1,191
貸付けによる支出	△18	△113	△95
貸付金の回収による収入	7	13	5
その他	172	△785	△958
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,025	△9,579	7,446
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額(減少:△)	△649	1,185	1,834
長期借入れによる収入	200	100	△100
長期借入金の返済による支出	△200	△300	△100
配当金の支払額	△2,253	△2,457	△203
その他	△73	△57	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,976	△1,529	1,446
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	31	0	△31
<b>V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)</b>	△4,046	△24,117	△20,071
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	41,867	37,952	△3,915
<b>VII 連結子会社による非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	130	—	△130
<b>VIII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	37,952	13,834	△24,117

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 17社            連結子会社名            関工不動産管理(株)            関工第一企業(株)            関工商事(株)            関工メンテナンスサービス(株)            (株)ベイテクノ            東京工事警備(株)            (株)ケイリース            (株)神奈川ケイテクノ            (株)千葉ケイテクノ            (株)埼玉ケイテクノ            (株)茨城ケイテクノ            (株)栃木ケイテクノ            (株)群馬ケイテクノ            (株)山梨ケイテクノ            (株)静岡ケイテクノ            (株)ネットセーブ            (株)トライクリエイト            なお、(株)静岡ケイテクノは非連結子会社の(株)関工配電を吸収合併した。            また、(株)ケイリースは平成17年7月1日付で関工興業(株)から社名を変更した。</p> <p>非連結子会社数 1社            非連結子会社名            カンデンコウ エンジニアリング            (マレーシア)(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>連結子会社数 18社            連結子会社名            関工不動産管理(株)            関工第一企業(株)            関工商事(株)            関工メンテナンスサービス(株)            (株)ベイテクノ            東京工事警備(株)            (株)ケイリース            (株)神奈川ケイテクノ            (株)千葉ケイテクノ            (株)埼玉ケイテクノ            (株)茨城ケイテクノ            (株)栃木ケイテクノ            (株)群馬ケイテクノ            (株)山梨ケイテクノ            (株)静岡ケイテクノ            (株)ネットセーブ            (株)トライクリエイト            (株)阪電工            なお、(株)阪電工は持分法適用の関連会社であったが、株式取得により子会社となり、重要性を考慮して、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとした。            また、(株)阪電工は、平成18年7月1日付で阪急電気工事(株)から社名を変更した。</p> <p>非連結子会社数 2社            主要な非連結子会社名            カンデンコウ エンジニアリング            (マレーシア)(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>



	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 2社 持分法適用の関連会社名 阪急電気工事(株) (株)T L C</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 及び関連会社名 カンデンコウ エンジニアリング (マレーシア)(株)</p> <p>(持分法の適用範囲から除いた理由) 持分法非適用の非連結子会社及び 関連会社は、当期純損益(持分に見 合う額)及び利益剰余金(持分に見合 う額)等からみて、持分法の対象か ら除いても連結財務諸表に及ぼす影 響が軽微であり、かつ、全体として も重要性がない。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社名 (株)T L C</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 及び関連会社名 同左</p> <p>(持分法の適用範囲から除いた理由) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の事業年度は、連結財務 諸表提出会社と同一である。	同左
4 会計処理基準に関する 事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は移 動平均法により算定し、全部 資本直入法により処理)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>②その他たな卸資産 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は全 部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法に より算定している)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 同左</p> <p>②その他たな卸資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>有形固定資産 主に、定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、建物の一部は耐用年数30年超のものを30年としている。</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保費用に充てるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上している。 (会計処理の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ75百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。	退職給付引当金 同左
(4) 重要なリース取引の処理方法	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。  リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	役員退職慰労引当金 同左  同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっている。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	5年間の均等償却を行っている。	—————
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	5年間の定額法により償却を行っている。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	—————
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

## 会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。</p> <p>なお、これによる影響はない。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、179,405百万円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

## 表示方法の変更

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>特別利益の「固定資産売却益」は、前連結会計年度において「その他特別利益」に含めて表示していたが、特別利益総額の100分の10を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他特別利益」に含まれている金額は34百万円である。</p>	<p>—————</p>

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>—————</p>	<p>営業活動によるキャッシュ・フローの「工事損失引当金の増減額」は、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していたが、重要性が増加したため区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている金額は396百万円である。</p>

## 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	電気機器 販売業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	432,613	4,365	436,979	—	436,979
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	126	27,820	27,947	(27,947)	—
計	432,740	32,186	464,926	(27,947)	436,979
営業費用	422,256	32,056	454,313	(28,074)	426,238
営業利益	10,483	130	10,613	127	10,741
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	345,833	25,116	370,950	(14,672)	356,277
減価償却費	4,474	1,403	5,878	(2)	5,875
資本的支出	2,768	2,286	5,054	—	5,054

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	電気機器 販売業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	446,132	6,513	452,645	—	452,645
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	148	38,016	38,165	(38,165)	—
計	446,281	44,529	490,810	(38,165)	452,645
営業費用	442,448	44,080	486,529	(38,233)	448,295
営業利益	3,832	448	4,281	68	4,350
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	359,693	33,062	392,755	(20,784)	371,970
減価償却費	4,337	1,550	5,888	(1)	5,886
資本的支出	2,416	2,567	4,984	(0)	4,983

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業 : 電気・管工事その他設備工事全般に関する事業

電気機器販売業等 : 電気機械、器具の販売及びその他の事業

## 2 追加情報

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項(3)重要な引当金の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。

この結果、「設備工事業」の営業利益が75百万円減少しているが、「電気機器販売業等」の営業利益には影響がない。

### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

在外連結子会社及び主要な在外事業所がないため、記載していない。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

在外連結子会社及び主要な在外事業所がないため、記載していない。

### 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	861.20円	1株当たり純資産額	876.44円
1株当たり当期純利益金額	40.32円	1株当たり当期純利益金額	20.93円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上基礎は、以下のとおりである。

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益	(百万円)	8,408	4,284
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	150	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(百万円)	150	—
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	8,258	4,284
普通株式の期中平均株式数	(千株)	204,807	204,733

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

		前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額	(百万円)	—————	181,090
純資産の部の合計額から控除する金額	(百万円)	—————	1,684
(うち少数株主持分)	(百万円)	—————	1,684
普通株式に係る期末の純資産額	(百万円)	—————	179,405
普通株式の期末株式数	(千株)	—————	204,698

(開示の省略)

下記の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

- ・連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項
- ・リース取引
- ・関連当事者との取引
- ・税効果会計
- ・有価証券
- ・退職給付

また、下記の注記事項については、該当事項がないため開示を省略します。

- ・デリバティブ取引
- ・ストック・オプション等
- ・企業結合等
- ・重要な後発事象



## 5. 個別財務諸表

## ① 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (平成19年3月31日)		増減 (百万円)
	金額 (百万円)			金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金預金		31,601		14,456		△17,145
2 受取手形		10,493		12,841		2,348
3 完成工事未収入金		71,758		86,806		15,048
4 有価証券		11,602		9,500		△2,102
5 未成工事支出金		44,288		57,649		13,361
6 材料貯蔵品		4,310		5,467		1,157
7 繰延税金資産		7,233		8,537		1,303
8 その他		5,088		3,582		△1,506
貸倒引当金		△823		△834		△10
流動資産合計		185,553	54.6	198,008	56.6	12,454
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	63,489			63,488		
減価償却累計額	△41,609	21,880		△43,338	20,149	△1,730
(2) 構築物	5,223			5,249		
減価償却累計額	△3,949	1,274		△4,082	1,167	△107
(3) 機械装置	12,378			12,174		
減価償却累計額	△10,493	1,884		△10,318	1,855	△29
(4) 車両運搬具	17,295			15,562		
減価償却累計額	△14,718	2,577		△13,639	1,923	△654
(5) 工具器具・備品	11,351			11,422		
減価償却累計額	△9,879	1,471		△9,877	1,544	72
(6) 土地		55,385		55,300		△85
(7) 建設仮勘定		—		67		67
有形固定資産合計		84,474		82,007		△2,466
2 無形固定資産						
(1) 借地権		831		831		△0
(2) その他		1,149		1,363		214
無形固定資産合計		1,980		2,194		213

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増 減 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	48,433		47,704		△729
(2) 関係会社株式	9,217		12,282		3,064
(3) 長期貸付金	—		50		50
(4) 従業員長期貸付金	10		6		△3
(5) 関係会社長期貸付金	50		80		30
(6) 破産債権、更生債権等	413		361		△52
(7) 繰延税金資産	8,415		5,464		△2,951
(8) その他	6,052		5,956		△95
貸倒引当金	△4,999		△4,045		954
投資その他の資産合計	67,594		67,860		266
固定資産合計	154,049	45.4	152,062	43.4	△1,986
資産合計	339,602	100	350,070	100	10,468
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	4,473		6,153		1,680
2 工事未払金	66,857		76,735		9,878
3 短期借入金	5,700		6,300		600
4 未払費用	6,066		5,768		△298
5 未払法人税等	275		319		44
6 未成工事受入金	27,065		22,400		△4,665
7 完成工事補償引当金	426		435		9
8 工事損失引当金	396		4,873		4,476
9 役員賞与引当金	—		75		75
10 その他	4,426		4,182		△243
流動負債合計	115,686	34.1	127,243	36.3	11,556

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
II 固定負債					
1 長期借入金		400		300	△100
2 再評価に係る繰延税金負債		9,624		9,601	△22
3 退職給付引当金		42,161		38,965	△3,196
4 役員退職慰労引当金		1,230		1,290	60
5 その他		206		198	△8
固定負債合計		53,622	15.8	50,355	△3,267
負債合計		169,309	49.9	177,599	8,289
(資本の部)					
I 資本金		10,264	3.0	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金	6,241			—	
2 その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益	3			—	
資本剰余金合計		6,244	1.8	—	—
III 利益剰余金					
1 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金	1,959			—	
(2) 別途積立金	131,800			—	
2 当期末処分利益	9,525			—	
利益剰余金合計		143,285	42.2	—	—
IV 土地再評価差額金		△7,650	△2.3	—	—
V その他有価証券評価差額金		18,414	5.4	—	—
VI 自己株式		△265	△0.1	—	—
資本合計		170,293	50.1	—	—
負債・資本合計		339,602	100	—	—

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増 減 (百万円)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—		10,264	2.9	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金	—		6,241			
(2) その他資本剰余金	—		3			
資本剰余金合計		—		6,245	1.8	—
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金	—		1,900			
圧縮特別勘定積立金	—		143			
別途積立金	—		137,300			
繰越利益剰余金	—		4,920			
利益剰余金合計		—		144,264	41.2	—
4 自己株式		—		△318	△0.1	—
株主資本合計		—		160,455	45.8	—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金		—		19,699	5.6	—
2 土地再評価差額金		—		△7,682	△2.2	—
評価・換算差額等合計		—		12,016	3.4	—
純資産合計		—		172,471	49.3	—
負債純資産合計		—		350,070	100	—

## ② 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		増 減  (百万円)		
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 完成工事高		426,381	100		435,753	100	9,371
II 完成工事原価		394,546	92.5		411,175	94.4	16,629
完成工事総利益		31,835	7.5		24,577	5.6	△7,257
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬	575			623			
2 従業員給料手当	9,216			9,406			
3 退職金	57			50			
4 退職給付費用	923			488			
5 役員退職慰労引当金 繰入額	332			302			
6 法定福利費	1,157			1,150			
7 福利厚生費	327			325			
8 修繕維持費	586			541			
9 事務用品費	2,949			2,868			
10 通信交通費	844			875			
11 動力用水光熱費	267			269			
12 調査研究費	125			156			
13 広告宣伝費	636			616			
14 貸倒引当金繰入額	168			21			
15 交際費	409			356			
16 寄付金	107			126			
17 地代家賃	368			450			
18 減価償却費	1,419			1,423			
19 租税公課	739			729			
20 保険料	17			21			
21 雑費	1,116	22,348	5.2	1,153	21,958	5.0	△390
営業利益		9,486	2.2		2,619	0.6	△6,867

区分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増 減  (百万円)
	金額 (百万円)			金額 (百万円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1 受取利息	9			37		
2 有価証券利息	49			103		
3 受取配当金	484			542		
4 賃貸料	381			383		
5 その他	264	1,189	0.3	203	1,270	0.3
V 営業外費用						
1 支払利息割引料	50			—		
2 支払利息	—			79		
3 その他	262	313	0.1	197	277	0.1
経常利益		10,363	2.4		3,612	0.8
VI 特別利益						
1 前期損益修正益	160			841		
2 投資有価証券売却益	151			228		
3 その他	221	534	0.1	43	1,113	0.3
VII 特別損失						
1 投資有価証券評価損	470			168		
2 その他	71	542	0.1	68	237	0.1
税引前当期純利益		10,355	2.4		4,489	1.0
法人税、住民税 及び事業税	191			185		
法人税等調整額	1,910	2,101	0.5	750	935	0.2
当期純利益		8,253	1.9		3,553	0.8
前期繰越利益		2,513			—	—
中間配当額		1,228			—	—
土地再評価差額金取崩額		△12			—	—
当期末処分利益		9,525			—	—

## 完成工事原価報告書

区分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増 減  (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
I 材料費	135,812	34.4	149,051	36.3	13,238
II 労務費	13,191	3.3	12,698	3.1	△492
(うち労務外注費)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
III 外注費	180,975	45.9	181,565	44.1	589
IV 経費	64,566	16.4	67,859	16.5	3,293
(うち人件費)	(41,431)	(10.5)	(41,160)	(10.0)	(△271)
計	394,546	100	411,175	100	16,629

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

## ③ 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	その他利益剰余金					
				固定資産 圧縮積立金	圧縮特別 勘定積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高 (百万円)	10,264	6,241	3	1,959	—	131,800	9,525	△265	159,529
事業年度中の変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				△29			29		—
固定資産圧縮積立金の取崩				△28			28		—
圧縮特別勘定積立金の積立(注)					128		△128		—
圧縮特別勘定積立金の積立					15		△15		—
別途積立金の積立(注)						5,500	△5,500		—
剰余金の配当(注)							△1,228		△1,228
剰余金の配当							△1,228		△1,228
役員賞与(注)							△150		△150
当期純利益							3,553		3,553
土地再評価差額金の取崩							32		32
自己株式の取得								△55	△55
自己株式の処分			0					2	2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	0	△58	143	5,500	△4,605	△53	926
平成19年3月31日残高 (百万円)	10,264	6,241	3	1,900	143	137,300	4,920	△318	160,455



	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	18,414	△7,650	10,764	170,293
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
圧縮特別勘定積立金の積立(注)				—
圧縮特別勘定積立金の積立				—
別途積立金の積立(注)				—
剰余金の配当(注)				△1,228
剰余金の配当				△1,228
役員賞与(注)				△150
当期純利益				3,553
土地再評価差額金の取崩				32
自己株式の取得				△55
自己株式の処分				2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	1,284	△32	1,252	1,252
事業年度中の変動額合計(百万円)	1,284	△32	1,252	2,178
平成19年3月31日残高 (百万円)	19,699	△7,682	12,016	172,471

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

## 重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準 及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)  子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法  その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は移動平均法によ り算定し、全部資本直入法により 処理)  時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左  子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定)  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準 及び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法  材料貯蔵品 移動平均法による原価法	未成工事支出金 同左  材料貯蔵品 同左
3 固定資産の 減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっている。 ただし、建物の一部は耐用年数30 年超のものを30年としている。  無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法によって いる。	有形固定資産 同左     無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を検 討し、回収不能見込額を計上してい る。  完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保費用に充 てるため、当事業年度の完成工事高 に対する将来の見積補償額に基づい て計上している。	貸倒引当金 同左    完成工事補償引当金 同左

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>—————</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>工事損失引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上している。 (会計処理の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ75百万円減少している。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
5 完成工事高の計上基準	工事完成基準によっている。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左

## 会計処理の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。</p> <p>なお、これによる影響はない。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は172,471百万円である。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

## 表示方法の変更

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
前事業年度において区分掲記していた「未払金」は、負債・資本合計額の100分の1以下の2,426百万円となったため、「その他流動負債」に含まれている。	—————

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	前事業年度において、営業外費用の「支払利息割引料」として掲記されていたものは、当事業年度から「支払利息」と表示している。

(参考) 個別決算の状況

## ①当期実績

(単位：百万円・%)

	前 期 (H17・4・1～H18・3・31)		当 期 (H18・4・1～H19・3・31)		増 減	
	金 額	増減率	金 額	増減率	金 額	増減率
新規受注高	422,844		441,726		18,881	4.5
完成工事高	426,381		435,753		9,371	2.2
営業利益	9,486		2,619		△6,867	△72.4
経常利益	10,363		3,612		△6,750	△65.1
当期純利益	8,253		3,553		△4,700	△56.9
次期繰越工事高	178,939		184,912		5,972	3.3

## ②工事種別新規受注高

(単位：百万円・%)

	前 期 (H17・4・1～H18・3・31)		当 期 (H18・4・1～H19・3・31)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
屋内線・環境設備工事	186,006	44.0	192,286	43.5	6,279	3.4
情報通信工事	43,351	10.2	42,476	9.6	△874	△2.0
配電線工事	163,462	38.7	176,532	40.0	13,069	8.0
工務関係工事	30,024	7.1	30,431	6.9	406	1.4
計	422,844	100.0	441,726	100.0	18,881	4.5

## ③得意先別新規受注高

(単位：百万円・%)

	前 期 (H17・4・1～H18・3・31)		当 期 (H18・4・1～H19・3・31)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
東京電力	197,878	46.8	209,618	47.5	11,740	5.9
一般得意先	224,966	53.2	232,107	52.5	7,140	3.2
計	422,844	100.0	441,726	100.0	18,881	4.5

## ④工事種別完成工事高

(単位：百万円・%)

	前 期 (H17・4・1～H18・3・31)		当 期 (H18・4・1～H19・3・31)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
屋内線・環境設備工事	189,473	44.4	186,055	42.7	△3,417	△1.8
情報通信工事	46,811	11.0	43,397	10.0	△3,414	△7.3
配電線工事	163,644	38.4	175,774	40.3	12,130	7.4
工務関係工事	26,452	6.2	30,525	7.0	4,073	15.4
計	426,381	100.0	435,753	100.0	9,371	2.2

## ⑤得意先別完成工事高

(単位：百万円・%)

	前 期 (H17・4・1～H18・3・31)		当 期 (H18・4・1～H19・3・31)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
東京電力	195,485	45.8	206,094	47.3	10,608	5.4
一般得意先	230,895	54.2	229,659	52.7	△1,236	△0.5
計	426,381	100.0	435,753	100.0	9,371	2.2

## ⑥工事種別次期繰越工事高

(単位：百万円・%)

	前 期 (H18・3・31現在)		当 期 (H19・3・31現在)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
屋内線・環境設備工事	154,442	86.3	160,673	86.9	6,230	4.0
情報通信工事	6,115	3.4	5,194	2.8	△921	△15.1
配電線工事	402	0.2	1,159	0.6	757	188.3
工務関係工事	17,979	10.1	17,885	9.7	△93	△0.5
計	178,939	100.0	184,912	100.0	5,972	3.3

(参考) 次期の個別業績予想

## ①業績予想・当期実績比較

(単位：百万円・%)

	当期実績 (H18・4・1～H19・3・31)	次期予想 (H19・4・1～H20・3・31)	増 減	
			金 額	増減率
新規受注高	441,726	450,000	8,273	1.9
完成工事高	435,753	445,000	9,246	2.1
営業利益	2,619	4,200	1,580	60.4
経常利益	3,612	5,000	1,387	38.4
当期純利益	3,553	3,600	46	1.3

## ②工事種別新規受注高・完成工事高予想

(単位：百万円・%)

	新規受注高		完成工事高	
	金 額	構成比	金 額	構成比
屋内線・環境設備工事	192,000	42.7	191,000	42.9
情報通信工事	52,000	11.6	50,000	11.2
配電線工事	174,000	38.7	174,000	39.1
工務関係工事	32,000	7.0	30,000	6.8
計	450,000	100.0	445,000	100.0

## ③得意先別新規受注高・完成工事高予想

(単位：百万円・%)

	新規受注高		完成工事高	
	金 額	構成比	金 額	構成比
東京電力	201,000	44.7	201,000	45.2
一般得意先	249,000	55.3	244,000	54.8
計	450,000	100.0	445,000	100.0

## 役員の変動（平成19年6月28日付）

### ①新任取締役候補（五十音順）

阿部 秀人（常務執行役員栃木支店長）  
新井 是男（東京電力株式会社執行役員埼玉支店長）  
相馬 晋吾（常務執行役員経理部長）  
長谷川 努（常務執行役員営業統轄本部副本部長）  
林 喬（東京電力株式会社取締役副社長）

### ②退任予定取締役（退任後就任予定）

取締役会長 平井 貞雄（相談役）  
取締役副会長 尾崎 之孝（東京電力株式会社常勤顧問）  
取締役副社長 石塚 昌昭（特別顧問）  
取締役副社長 中島 一典（特別顧問）  
常務取締役 佐々木 宏（特別顧問）  
常務取締役 横山 邦樹（特別顧問（関係会社設立準備担当））  
常務取締役 神田 裕弘（特別顧問（関係会社設立準備担当））

### ③新任監査役候補（五十音順）

築 舘 勝利（東京電力株式会社取締役副社長）  
三 澤 八郎（常務執行役員企画部長）

### ④退任予定監査役（退任後就任予定）

常勤監査役 堺 正則（顧問）  
監査役 村田 隆

### ⑤役付取締役の変動

取締役会長 林 喬（東京電力株式会社取締役副社長）  
取締役副社長 秋元 稔（常務取締役）  
専務取締役 石井 敏男（常務取締役）  
常務取締役 相馬 晋吾（常務執行役員経理部長）  
常務取締役 阿部 秀人（常務執行役員栃木支店長）  
常務取締役 長谷川 努（常務執行役員営業統轄本部副本部長）  
常務取締役 新井 是男（東京電力株式会社執行役員埼玉支店長）

以上